

近畿で初「湖東の森林づくりに関する共同宣言」を行いました 森林を地域で守り育て次世代に継承



2月29日(水)、東近江市立八日市コミュニティセンターで、東近江市、日野町、愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町の各市町長と関係者約40名が参加し、湖東の森林づくり自治体会合が開催されました。

滋賀県東部の湖東地域では、古くから鈴鹿山系の森林の恵みによつて人々の生活が支えられてきたところ。しかし、近年では、森林との関わりが少くなり、技術や知恵などの継承がなく、森林がもつている自然の恵みや景観、水源を守る機能などが失われつつあります。



▲共同宣言をする藤澤町長(右から2人目)

そのため、日野町を含めた、1市5町では、共有の財産である森林を地域で守り育て次世代に継承していくため、「湖東の森林づくりに関する共同宣言」を採択しました。

宣言では、「①森林資源の賢明な利用②適正な森林管理の実現③都市と山村をつなぐ仕組みづくり」の行動指針を連携・協力して取り組むことが盛り込まれています。

日野町でも、この採択を期に、今後各市町と連携を図りながら、具体的な取り組みについて検討しています。

綿向雑感
日野町長 藤澤直広

山王さん 祭り、ホイホイが春風に揺れる季節。村々で春祭りが行われます。田圃に水があり耕作がはじまります。子どもたちも入学式を迎え新学期がスタートします。

子どもたちの健やかな育ちを願わざにはいられません。昨年度、日野小学校に司書を派遣したところ、図書の貸し出し冊数が二倍に増えました。読書をすることは大事なことです。今年度は、司書を増員し中学校にも派遣します。また、日野中学校の二年生を町独自で35人学級にします。小学校に引き続き英語の先生も派遣します。そして、懸案の日野中学校の給食施設を建設します。ランチルーム(1学年200人収容)も2階に設けます。先生、栄養士、給食調理員そして地域の皆さん之力で、教育に取り組み「日野の宝」である子どもたちを大切に育てたいと思います。

日本の「食」を巡つて大変な動きがあります。それは、TPP(環太平洋経済連携協定)です。アメリカを中心に9か国とあらゆる品目の関税や非関税障壁を撤廃するTPP交渉が進められています。TPPによって、日本の食料自給率は40%から13%になります。農業も畜産業も壊滅的な打撃を受けます。食料自給率の向上が言わながら全く逆行するものです。

また、医療の分野でも国民皆保険が崩され、「カネの切れ目が命の切れ目」になることが懸念されています。食品添加物や食品表示など食の安全も脅かされます。こうしたTPPに国民党のないまま参加しないことを求める「県民会議」が、農業分野、医療分野、消費者、首長、学者・有識者の呼びかけによって結成されました。日野町でも「TPP町民会議」が結成され運動が広がっています。

なんでも安ければいい、「効率的」ならいいという「市場競争原理至上主義」が心豊かな暮らしが相りえないことは明らかです。

頬を撫でる春風のように誰もが温かく快く感じられる社会をつくるために力を合わせましょう。